

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年11月17日
【中間会計期間】	第27期中（自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日）
【会社名】	マックスバリュ西日本株式会社
【英訳名】	MAXVALU NISHINIHON CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 昭
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市北条口4丁目4番地
【電話番号】	079(288)6966(代)
【事務連絡者氏名】	取締役経営経理部長 井戸 智文
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市北条口4丁目4番地
【電話番号】	079(288)6966(代)
【事務連絡者氏名】	取締役経営経理部長 井戸 智文
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成18年 2月21日 至平成18年 8月20日	自平成19年 2月21日 至平成19年 8月20日	自平成20年 2月21日 至平成20年 8月20日	自平成18年 2月21日 至平成19年 2月20日	自平成19年 2月21日 至平成20年 2月20日
売上高(百万円)	88,188	93,265	102,885	179,757	192,107
経常利益(百万円)	3,389	3,662	3,962	7,119	7,951
中間(当期)純利益(百万円)	1,405	1,928	2,040	3,073	3,865
持分法を適用した場合の投資利益(百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	1,667	1,667	1,667	1,667	1,667
発行済株式総数(株)	26,192,409	26,192,409	26,192,409	26,192,409	26,192,409
純資産額(百万円)	26,950	27,419	30,095	27,606	29,356
総資産額(百万円)	60,935	57,986	68,902	57,477	63,331
1株当たり純資産額(円)	1,030.52	1,048.49	1,149.90	1,055.59	1,122.56
1株当たり中間(当期)純利益(円)	53.74	73.73	78.01	117.53	147.83
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	77.96	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	普通配当 28.00 記念配当 2.00	普通配当 35.00
自己資本比率(%)	44.2	47.3	43.6	48.0	46.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,567	4,603	4,622	6,849	6,617
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,190	1,694	4,316	2,109	3,281
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,665	2,147	927	2,728	2,160
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	5,438	5,500	5,292	4,738	5,914
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,275 (6,069)	1,271 (7,210)	1,403 (7,702)	1,246 (6,523)	1,297 (6,987)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

2. 第25期中、第26期中、第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容において、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年8月20日現在

従業員数(人)	1,403
---------	-------

(注) 上記の従業員数には、親会社からの出向者2名が含まれています。またフレックス社員(パートタイマー)が含まれておりません。なお、フレックス社員の期中平均人員は7,702名(1日勤務時間8時間換算)であります。

(2) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期における経営環境は、原油価格の高騰をはじめとする、諸物価の上昇に歯止めが掛かることなく、さらに国内景気や社会保障制度の先行き不安もあって、消費マインドは低調に推移いたしました。小売業におきましては、お客さまの購買動向にも節約志向や生活防衛色が強まっており、加えて競合状況はさらに激化しており、依然として厳しい環境下にあるといえます。

このような外部環境の変動の激しい中、当社では中期経営目標の達成に向けて、原点である「お客さま第一」の姿勢を基に、今年度のスローガン“「意識改革」と「行動」による「変革」”に則り、さらなる成長と競争に打ち勝つ収益構造の構築を目指して取り組みました。

ア．営業商品面における取り組み

営業商品面では、「顧客満足業」の実現を目指して、各店・各分野にて「基本の徹底」に基づく取組を重点的に実施いたしました。また、平成18年度から引き続き取り組んでおります「3C分析」（Consumer（コンシューマー）＝消費者、Competitor（コンペティター）＝競合、Company（カンパニー）＝会社）のブラッシュ・アップと併せて、「3現主義」（現場・現物・現実）のさらなる推進に取り組みました。これらにより、地域のお客さまの多様化・個性化するライフスタイルとニーズの変化を捉えた上で、店毎の売場展開や品揃えへの対応に努めた結果、各店の「現場力」の向上へとつながりました。

一方、相次ぐ生活必需品等の値上げに対して、従前から継続実施しております、マックスデー、お客様感謝デー、火曜・水曜日、生鮮朝市等の核となるセールとのさらなるブラッシュ・アップに取り組みました。また、商品面では、品質及び鮮度面での差別化戦略の推進と並行して、相次ぐ値上げにつれて高まりを見せつつある価格志向商品への対応強化に努めました。とりわけイオン共通のプライベート・ブランドであります「トップバリュ」では、新たなラインアップも加わり、売上構成比では前中間期の7.1%から当中間期では8.6%となりました。

また、当中間期では昨年全店舗に導入いたしました、新ITシステムの活用等によるローコスト・オペレーションの定着を図るため、さらに開店店舗数の増加に対処するため組織上からも、店舗オペレーション本部を設置して、新店及び既存店の生産性向上に努めました。

これらの取り組み効果により、売上高は既存店ベースで対前中間期比104.1%、また客数では既存店ベースで対前中間期比102.9%と高い伸びとなりました。また、売上総利益率では前中間期の24.5%から24.7%へと増加させることができました。

イ．店舗開発における取り組み

店舗開発面では、中期経営目標の第一項目であります、「年間二桁以上の出店による積極的なスクラップ&ビルド」を推進いたしました。これにより、当中間期では8店舗（防府東店・須磨海浜公園駅前店・ロックタウン周南店・大久保店・イオンタウン水島店・社店・熊見店・龍野店）の新設を行いました。既存店舗では2店舗の活性化を実施する一方で、3店舗（周陽店・滝野店・竜野西店）の閉鎖を行いました。これらの店舗の開設等における投資額64億87百万円は、自己資金でまかなっております。

また、前述いたしました開店店舗のうち、平成20年6月に出店いたしました、「ザ・ビッグロックタウン周南店」は、ここ数年来コンセプトの考案に取り組んでおりました、新たなパターンによるザ・ビッグ店舗の出店となりました。これは業態転換を除くザ・ビッグ業態といたしましては、13年ぶりの出店となりました。今後は「ザ・ビッグ」業態による出店も並行して加速させていき、各エリアでのシェア率強化に取り組んでまいります。

ウ．環境社会貢献における取り組み

環境保全活動及び社会貢献活動面では、従来にも増して企業における環境問題への対応が、取り組むべき重大な課題となってきました。このため、当社では環境保護への取り組みの一環といたしまして、新店・改装店舗における省エネ化の拡大に努めています。店舗正面看板や冷凍ケースへのLED照明の導入をはじめ、調光センサー、オーパーキャノピー等の導入により、環境保護への貢献と同時に光熱費の削減が進んでいます。これらにより、新システム導入部分では年間約30%の電力量削減、その他を含む店舗トータルでは約15%の電力量削減となっています。

一方、温室効果ガスの削減、資源の節約を目指して、平成19年9月より開始しております、レジ袋の無料配布中止では、地元行政や消費者団体の多大な協力もあって、実施市町は4市町、店舗数は7店舗に上っています。また、これら実施店舗でのお客さまの買物袋持参率は、約80%に上っています。

尚、当社では平成19年度より実施しております「食育」活動の推進により、地域のお客さまの健康で豊かな食生活実現に取り組んでおります。既に、各エリアの店舗にて順次取り組みを拡大しており、来店されるお客さまをはじめ、地元の小学校や自治体・婦人会・消費者協会等の団体からも、多くの賛同・協力が得られるようになっております。

エ．人材育成における取り組み

人材育成面では、引き続き当社における重点政策の柱と位置付けて取り組んでおり、特に激変する環境に対応するため、さらなるレベルアップを目指して全体的な強化を図ってまいりました。

パートタイマーの戦力化では、引き続き資格別教育、技術検定、また「フレックス委員会」を通じた能力アップに努めた結果、フレックス（パートタイマー）社員の構成比は89.1%（前中間期88.4%）となりました。

また、当中間期には全従業員を対象として、出店増加に向けた新店サポートチームの社内公募を実施いたしました。今後こうした公募制度をさらに拡大していき、各人の自己実現に向けた意欲的な自己研鑽を支援してまいります。

一方、昨今の国内人口の減少や少子高齢化の進展、および当社の今後の出店計画に対応するため、要員の確保と併せた、次期経営層及び管理職候補の育成が不可欠となります。このため専門教育コースの設置による重点教育に取り組むとともに、広く社外の小売業に触れ、視野を広げるため、海外流通視察研修を実施しています。

以上の取組みの結果

売上高	1,028億85百万円	（対前中間期比	110.3%）
営業利益	37億99百万円	（対前中間期比	108.5%）
経常利益	39億62百万円	（対前中間期比	108.2%）
中間純利益	20億40百万円	（対前中間期比	105.8%）

となり、増収増益を果たすことができました。特に営業利益、経常利益及び中間純利益では、何れも過去最高益を更新することができました。

部門別の業績は次のとおりであります。

[食品部門]

食品部門では、引き続き品質及び鮮度面での差別化戦略の推進と並行して、相次ぐ生活必需品等の値上げにつれて、高まりを見せつつある価格志向商品への対応強化に努めました。また、継続実施しております、主力セールのさらなるブラッシュ・アップにより、お客さまから多くの支持を得ることができました。

一方、「トップバリュ」では、お客さまの生活スタイルの変化や、さらに多様化・個性化するニーズへの対応に向けて、意欲的に売り込みを図った結果、売上構成比では前中間期の7.1%から当中間期では8.6%となりました。

これらにより、食品部門の売上高は956億96百万円となり、対前中間期比110.8%、既存店ベースでは同104.5%と大きく増加いたしました。

[非食品部門]

非食品部門では、特に価格志向商品に対する需要の高まりに対応するため、日用雑貨部門を中心に、単品大量陳列による展開・訴求を行いました。また、ザ・ビッグ業態では新店開店と併せた、各種セールの強化が奏功いたしました。これらにより、日用雑貨部門では売上対前中間期比106.3%、化粧品・薬品部門では同111.5%と大きく増加したことが牽引した結果、非食品部門の売上高は、71億89百万円（対前中間期比104.1%）となりました。

[その他]

当中間期における不動産賃貸収入及び販売受入手数料では、自社開発方式による新店出店をはじめとして、より魅力のあるショッピングセンターづくりを目指した積極的なテナント誘致を進めた結果、不動産賃貸収入が対前中間期比113.7%と増加したこと等により、その他の営業収入計では21億23百万円（対前中間期比113.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末におけ現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ6億21百万円減少し52億92百万円となりました。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果獲得した資金は46億22百万円（前年同期は46億3百万円）となりました。これは主に仕入債務の増加25億6百万円（前年同期は20億80百万円）により資金が増加した一方、たな卸資産の増加3億36百万円（前年同期は1億2百万円）により資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は43億16百万円（前年同期は16億94百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得44億66百万円（前年同期は14億76百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は9億27百万円（前年同期は21億47百万円）となりました。これは主に配当金の支払い9億14百万円（前年同期は7億83百万円）によるものです。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 商品部門別売上高

当中間会計期間の売上高を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)		
	金額(百万円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
加工食品	24,452	23.8	110.3
酒類	7,991	7.8	124.8
日配食品	9,751	9.5	110.3
乳製品・冷蔵飲料	7,448	7.2	108.9
冷凍食品	3,267	3.2	99.0
寿司・惣菜・弁当	8,587	8.3	110.9
パン・生菓子	5,904	5.7	115.0
農産品	10,785	10.5	106.7
水産品	8,733	8.5	105.4
畜産品	8,773	8.5	116.4
食品部門計	95,696	93.0	110.8
日用雑貨	4,891	4.8	106.3
化粧・薬品	489	0.5	111.5
家電・スポーツ・園芸・ペット等	552	0.5	89.6
衣料品	1,115	1.1	100.3
その他非食品	139	0.1	103.9
非食品部門計	7,189	7.0	104.1
合計	102,885	100.0	110.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別売上高の状況

当中間会計期間の売上高を販売地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)		
	金額(百万円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
兵庫県	51,247	49.8	108.7
岡山県	5,289	5.2	94.1
広島県	22,462	21.8	111.0
山口県	21,974	21.4	115.2
香川県	754	0.7	134.9
愛媛県	1,156	1.1	181.2
合計	102,885	100.0	110.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品部門別仕入高

当中間会計期間の仕入高を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)		
	金額(百万円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
加工食品	19,786	25.4	110.6
酒類	7,106	9.1	128.7
日配食品	6,461	8.3	109.9
乳製品・冷蔵飲料	5,837	7.5	110.1
冷凍食品	2,316	3.0	98.3
寿司・惣菜・弁当	5,136	6.6	110.9
パン・生菓子	4,112	5.3	113.1
農産品	8,587	11.0	104.9
水産品	6,714	8.6	105.3
畜産品	6,337	8.1	116.3
食品部門計	72,396	92.9	111.0
日用雑貨	3,935	5.1	107.7
化粧・薬品	409	0.5	119.1
家電・スポーツ・園芸・ペット等	288	0.4	59.9
衣料品	777	1.0	103.7
その他非食品	117	0.1	103.3
非食品部門計	5,528	7.1	103.4
合計	77,925	100.0	110.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間中において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備拡充について完成したものは、次のとおりであります。

事業所名	所在地	直営売場面積 (㎡)	総投資額 (百万円)	完成年月 (平成年月)	備考
マックスバリュ防府東店	山口県防府市	2,016	292	平成20年3月	新設
マックスバリュ須磨海浜公園駅前店	神戸市須磨区	2,081	520	平成20年4月	新設
ザ・ビッグロックタウン周南店	山口県周南市	5,263	607	平成20年6月	新設
マックスバリュ大久保店	兵庫県明石市	1,506	798	平成20年6月	新設
マックスバリュイオンタウン水島店	岡山県倉敷市	2,514	2,141	平成20年6月	新設
マックスバリュ社店	兵庫県加東市	2,034	433	平成20年7月	新設
マックスバリュ熊見店	兵庫県姫路市	1,852	379	平成20年7月	新設
マックスバリュ龍野店	兵庫県たつの市	2,092	485	平成20年7月	新設
合計		19,358	5,658		

(2)当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
マックスバリュ広東店	広島県呉市	新設	583	0	自己資金	平成20年7月	平成21年2月
マックスバリュ高瀬店	香川県三豊市	新設	475	-	自己資金	平成20年10月	平成21年6月
ザ・ビッグ周東店	山口県岩国市	新設	1,372	4	自己資金	平成20年11月	平成21年9月
マックスバリュ東加古川店	兵庫県加古川市	新設	2,048	-	自己資金	平成20年10月	平成21年10月
マックスバリュ太子東店	兵庫県揖保郡	新設	835	-	自己資金	平成20年10月	平成21年10月
マックスバリュ藤原台店	神戸市北区	新設	420	-	自己資金	平成20年10月	平成21年10月
マックスバリュ菅生店	兵庫県姫路市	新設	462	-	自己資金	平成20年12月	平成21年10月
マックスバリュ大野原店	香川県観音寺市	新設	953	-	自己資金	平成20年10月	平成21年11月
マックスバリュ松神子店	愛媛県新居浜市	新設	1,145	-	自己資金	平成20年11月	平成21年11月
合計			8,296	5			

(注) 1. 今後の所要資金82億91百万円は、自己資金にて賄う予定であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,192,409	26,192,409	(株)大阪証券取引所 (市場第二部)	-
計	26,192,409	26,192,409	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

平成20年5月13日定時株主総会決議及び平成20年4月6日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年8月20日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月30日)
新株予約権の数(個)	249	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,900(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年5月21日 至平成35年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権発行後に当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、上記の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的たる株式数を調整するものとする。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年2月21日～ 平成20年8月20日	-	26,192,409	-	1,667	-	4,641

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5番地1	14,788	56.46
丸魚水産株式会社	兵庫県姫路市延末295番地	652	2.49
マックスバリュ西日本グルー プ社員持株会	兵庫県姫路市北条口4丁目4番地	531	2.03
株式会社みやもと	山口県光市浅江2丁目5番地7	509	1.94
新光商事株式会社	山口県光市虹ヶ浜3丁目7番地15	483	1.84
宮本一男	山口県光市	479	1.83
山本哲夫	山口県光市	467	1.78
マックスバリュ東北株式会社	秋田県秋田市土崎港北1丁目6番地25	415	1.59
株式会社コックス	東京都江東区新大橋1丁目8番地11号	389	1.49
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町9番20号	323	1.24
計	-	19,041	72.69

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,104,200	261,042	-
単元未満株式	普通株式 46,009	-	-
発行済株式総数	26,192,409	-	-
総株主の議決権	-	261,042	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) マックスバリュ西 日本株式会社	兵庫県姫路市北条 口4丁目4番地	42,200	-	42,200	0.16
計	-	42,200	-	42,200	0.16

(注) 上記のほか、株主名簿上は自己名義となっているが、実質的には所有していない株式数が100株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月	平成20年8月
最高(円)	1,320	1,260	1,335	1,377	1,440	1,558
最低(円)	1,063	1,153	1,252	1,322	1,346	1,410

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、上記の当該中間会計期間における月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	ストアオペレーション本部長 兼 営業企画担当	店舗オペレーション本部長	下澤 茂樹	平成20年10月1日

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）及び当中間会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成していません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		5,500		2,792		3,914	
2.売掛金		344		425		348	
3.たな卸資産		4,800		5,592		5,255	
4.未収入金		3,748		4,741		3,724	
5.その他		982		3,681		3,235	
流動資産合計			15,376		17,233		16,479
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.建物	2	15,142		21,800		18,002	
2.構築物		3,142		4,140		3,803	
3.器具備品		1,334		2,372		1,706	
4.土地	2	7,800		7,858		7,742	
5.その他		164		251		234	
計		27,584		36,422		31,489	
(2)無形固定資産		104		116		117	
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		6,978		6,286		6,974	
2.差入保証金		6,105		6,465		6,256	
3.その他		1,839		2,381		2,019	
貸倒引当金		4		4		4	
計		14,919		15,129		15,245	
固定資産合計			42,609		51,669		46,851
資産合計			57,986		68,902		63,331
			73.5		75.0		74.0
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		33		34		27	
2. 買掛金		16,929		18,349		15,850	
3. 一年以内返済予定 長期借入金		24		524		524	
4. 未払法人税等		1,631		1,522		1,894	
5. 賞与引当金		415		445		579	
6. 役員賞与引当金		56		51		116	
7. 閉店損失引当金		129		104		114	
8. 設備支払手形		1,548		6,352		5,032	
9. その他		4,926		6,020		4,811	
流動負債合計		25,695	44.3	33,404	48.5	28,950	45.7
固定負債							
1. 長期借入金		622		98		110	
2. 退職給付引当金		714		839		776	
3. 閉店損失引当金		13		77		29	
4. 預り保証金		3,262		4,273		3,905	
5. その他		259		114		203	
固定負債合計		4,871	8.4	5,402	7.8	5,024	7.9
負債合計		30,566	52.7	38,807	56.3	33,974	53.6
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		1,667	2.9	1,667	2.4	1,667	2.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,641		4,641		4,641	
資本剰余金合計		4,641	8.0	4,641	6.7	4,641	7.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		371		371		371	
(2) その他利益剰余金							
特別償却積立金		1		22		-	
固定資産圧縮積立金		37		37		37	
別途積立金		14,700		16,700		14,700	
繰越利益剰余金		3,142		4,183		5,081	
利益剰余金合計		18,252	31.5	21,314	31.0	20,189	31.9
4. 自己株式		49	0.1	51	0.1	50	0.1
株主資本合計		24,511	42.3	27,572	40.0	26,448	41.8
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		2,908	5.0	2,497	3.6	2,907	4.6
評価・換算差額等 合計		2,908	5.0	2,497	3.6	2,907	4.6
新株予約権		-	-	25	0.1	-	-
純資産合計		27,419	47.3	30,095	43.7	29,356	46.4
負債純資産合計		57,986	100.0	68,902	100.0	63,331	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)		当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			93,265	100.0		102,885	100.0	192,107	100.0	
売上原価			70,428	75.5		77,465	75.3	144,404	75.2	
売上総利益			22,836	24.5		25,419	24.7	47,702	24.8	
その他の営業収入			1,875	2.0		2,123	2.1	3,830	2.0	
営業総利益			24,712	26.5		27,542	26.8	51,533	26.8	
販売費及び一般管理 費	1		21,209	22.7		23,743	23.1	43,863	22.8	
営業利益			3,502	3.8		3,799	3.7	7,670	4.0	
営業外収益	2		192	0.1		191	0.2	348	0.2	
営業外費用	3		33	0.0		28	0.0	68	0.1	
経常利益			3,662	3.9		3,962	3.9	7,951	4.1	
特別利益	4		118	0.1		3	0.0	169	0.1	
特別損失			302	0.3		411	0.4	1,185	0.6	
税引前中間(当期) 純利益	5.6		3,478	3.7		3,554	3.5	6,936	3.6	
法人税、住民税及 び事業税		1,583			1,469		3,242			
法人税等調整額		33	1,549	1.6	45	1,514	1.5	172	3,070	1.6
中間(当期)純利 益			1,928	2.1		2,040	2.0	3,865	2.0	

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日）

	株主資本										
	資本金 (百万円)	資本剰余金		利益剰余金						自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)
		資本準備 金 (百万円)	資本剰余 金合計 (百万円)	利益準備 金 (百万円)	その他利益剰余金				利益剰余 金合計 (百万円)		
					特別償却 積立金 (百万円)	固定資産 圧縮積立 金 (百万円)	別途積立 金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)			
平成19年 2月20日 残高	1,667	4,641	4,641	371	1	37	12,700	3,998	17,108	48	23,369
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	784	784	-	784
その他剰余金の処分	-	-	-	-	-	-	2,000	2,000	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,928	1,928	-	1,928
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	-	-	-	2,000	856	1,143	1	1,141
平成19年 8月20日 残高	1,667	4,641	4,641	371	1	37	14,700	3,142	18,252	49	24,511

	評価・換算差額等		純資産合計（百 万円）
	その他有価証券 評価差額金（百 万円）	評価・換算差額 等合計(百万円)	
平成19年 2月20日 残高	4,236	4,236	27,606
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	784
その他剰余金の処分	-	-	-
中間純利益	-	-	1,928
自己株式の取得	-	-	1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	1,328	1,328	1,328
中間会計期間中の変動額 合計	1,328	1,328	186
平成19年 8月20日 残高	2,908	2,908	27,419

当中間会計期間（自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日）

	株主資本										
	資本金 (百万円)	資本剰余金		利益剰余金						自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)
		資本準備 金 (百万円)	資本剰余 金合計 (百万円)	利益準備 金 (百万円)	その他利益剰余金				利益剰余 金合計 (百万円)		
					特別償却 積立金 (百万円)	固定資産 圧縮積立 金 (百万円)	別途積立 金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)			
平成20年 2月20日 残高	1,667	4,641	4,641	371	-	37	14,700	5,081	20,189	50	26,448
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	915	915	-	915
特別償却積立金の積立	-	-	-	-	22	-	-	22	-	-	-
その他剰余金の処分	-	-	-	-	-	-	2,000	2,000	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	2,040	2,040	-	2,040

	株主資本										
	資本金 (百万円)	資本剰余金		利益剰余金						自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)
		資本準備 金 (百万円)	資本剰余 金合計 (百万円)	利益準備 金 (百万円)	その他利益剰余金				利益剰余 金合計 (百万円)		
					特別償却 積立金 (百万円)	固定資産 圧縮積立 金 (百万円)	別途積立 金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)			
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	-	22	-	2,000	898	1,124	1	1,123
平成20年8月20日 残高	1,667	4,641	4,641	371	22	37	16,700	4,183	21,314	51	27,572

	評価・換算差額等		新株 予約権 (百万円)	純資産合計（百 万円）
	その他有価証券 評価差額金（百 万円）	評価・換算差額 等合計(百万円)		
平成20年2月20日 残高	2,907	2,907	-	29,356
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	915
特別償却積立金の積立	-	-	-	-
その他剰余金の処分	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	2,040
自己株式の取得	-	-	-	1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	409	409	25	384
中間会計期間中の変動額 合計	409	409	25	739
平成20年8月20日 残高	2,497	2,497	25	30,095

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年2月21日至平成20年2月20日）

	株主資本										
	資本金 (百万円)	資本剰余金		利益剰余金						自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)
		資本準備 金 (百万円)	資本剰余 金合計 (百万円)	利益準備 金 (百万円)	その他利益剰余金				利益剰余 金合計 (百万円)		
					特別償却 積立金 (百万円)	固定資産 圧縮積立 金 (百万円)	別途積立 金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)			
平成19年2月20日 残高	1,667	4,641	4,641	371	1	37	12,700	3,998	17,108	48	23,369
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	784	784	-	784
その他剰余金の処分	-	-	-	-	1	-	2,000	1,998	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	3,865	3,865	-	3,865
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	1	-	2,000	1,082	3,081	1	3,079
平成20年2月20日 残高	1,667	4,641	4,641	371	-	37	14,700	5,081	20,189	50	26,448

	評価・換算差額等		純資産合計 (百万円)
	その他有価証券 評価差額金 (百万円)	評価・換算差額 等合計(百万円)	
平成19年2月20日 残高	4,236	4,236	27,606
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	784
その他剰余金の処分	-	-	-
当期純利益	-	-	3,865
自己株式の取得	-	-	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	1,329	1,329	1,329
事業年度中の変動額合計	1,329	1,329	1,750
平成20年2月20日 残高	2,907	2,907	29,356

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前中間(当期)純 利益		3,478	3,554	6,936
減価償却費		1,220	1,593	2,566
減損損失		242	206	982
退職給付引当金の増 加額		85	63	147
役員退職慰労引当金 の減少額		73	-	73
賞与引当金の増減額 (減少額)		10	134	153
受取利息及び受取配 当金		111	115	169
支払利息		14	13	29
固定資産除売却損		15	15	39
閉店損失引当金の増 減額(減少額)		12	37	11
売上債権の増加額		54	76	58
たな卸資産の増加額		102	336	557
仕入債務の増加額		2,080	2,506	995
未払金の増加額		165	293	119
その他		902	1,260	1,694
小計		6,036	6,361	9,402
利息及び配当金の受 取額		109	112	165
利息の支払額		12	10	24
法人税等の支払額		1,530	1,840	2,926
営業活動によるキャッ シュ・フロー		4,603	4,622	6,617

		前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		1,476	4,466	3,661
差入保証金の差入に よる支出		401	517	734
差入保証金の返還に よる収入		148	299	335
預り保証金の返還に よる支出		75	123	216
預り保証金の預りに よる収入		29	500	821
その他		81	8	174
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,694	4,316	3,281
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少 額		750	-	750
長期借入金の返済に よる支出		612	12	624
配当金の支払額		783	914	784
その他		1	1	1
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,147	927	2,160
現金及び現金同等物の 増減額(減少額)		761	621	1,175
現金及び現金同等物の 期首残高		4,738	5,914	4,738
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,500	5,292	5,914

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法を採用しております。 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。 建物 (営業店舗) 20年 (建物附属設備) 3年~18年 構築物 3年~20年 器具備品 2年~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 契約期間等に応じた均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成19年5月16日開催の定時株主総会において、役員に対する役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対する役員退職慰労金を打ち切り支給することを決定いたしました。これに伴い、当中間会計期間に役員退職慰労引当金を全額取崩し、当該定時株主総会終結の時までの在任期間に対する退職慰労金未払額を固定負債「その他」に計上しております。</p> <p>(6) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 閉店損失引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員退職慰労引当金について、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年5月16日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対する役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。これにより、役員退職慰労引当金残高を全額取り崩し、打ち切り支給額に対する未払分については固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(6) 閉店損失引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5.中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)
<p>(表示方法の変更)</p> <p>前中間会計期間において区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員賞与の支払額」は、役員賞与に関する会計基準等の変更に伴い、当中間会計期間において「その他」に含めております。なお、当中間会計期間の「その他」に含まれる「役員賞与の支払額」は52百万円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)	当中間会計期間末 (平成20年8月20日)	前事業年度末 (平成20年2月20日)
1.有形固定資産減価償却 累計額	24,417百万円	25,248百万円	24,688百万円
2.担保提供資産			
建物	124百万円	112百万円	118百万円
土地	470百万円	470百万円	470百万円
計	594百万円	582百万円	588百万円
上記に対応する債務			
長期借入金 (一年以内返済予定 分を含む)	146百万円	122百万円	134百万円
計	146百万円	122百万円	134百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)					当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)					前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)					
	地域	用途	種類	件数	金額	地域	用途	種類	件数	金額	地域	用途	種類	件数	金額	
1. 減価償却実施額																
有形固定資産	1,038百万円					1,340百万円					2,163百万円					
無形固定資産	8百万円					8百万円					18百万円					
2. 営業外収益の 主要項目																
受取利息	7百万円					12百万円					17百万円					
受取配当金	103百万円					103百万円					151百万円					
買掛債務勘定整理益	21百万円					16百万円					47百万円					
3. 営業外費用の 主要項目																
支払利息	14百万円					13百万円					29百万円					
4. 特別利益の主要項目 固定資産売却益	86百万円										104百万円					
	旧御幸店、高松店閉店に伴う建物等の売却によるものであります。										主に旧御幸店、高松店閉店に伴う建物等の売却によるものであります。					
5. 特別損失の主要項目 固定資産除売却損	店舗改装・閉鎖等による固定資産除売却損					店舗改装・閉鎖等による固定資産除売却損					店舗改装・閉鎖等による固定資産除売却損					
		建物	0百万円				構築物	1百万円				建物	16百万円			
		構築物	11百万円				器具備品	8百万円				構築物	12百万円			
		器具備品	2百万円				その他	6百万円				器具備品	8百万円			
		その他	1百万円									その他	3百万円			
減損損失	242百万円					206百万円					982百万円					
6. 減損損失	当中間期において以下の資産グループについて減損損失242百万円を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)					当中間期において以下の資産グループについて減損損失206百万円を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)					当事業年度において以下の資産グループについて減損損失982百万円を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)					
	地域	用途	種類	件数	金額	地域	用途	種類	件数	金額	地域	用途	種類	件数	金額	
	兵庫県	店舗	土地及び	4	178	兵庫県	店舗	建物等	4	204	兵庫県	店舗	土地及び	6	327	
		その他	建物等				その他	店舗	建物等	1	1		その他	建物等		
	その他	店舗	土地及び	3	63		合計		5	206	その他	店舗	土地及び	5	654	
		その他	建物等									その他	建物等			
	合計			7	242						合計			11	982	

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)																																		
7. 「法人税・住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法	(2)減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	(2)減損損失の認識に至った経緯 同左	(2)減損損失の認識に至った経緯 同左																																		
	(3)減損損失の金額 (単位：百万円)	(3)減損損失の金額 (単位：百万円)	(3)減損損失の金額 (単位：百万円)																																		
	<table border="1" data-bbox="405 472 703 667"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>34</td></tr> <tr><td>土地</td><td>84</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>88</td></tr> <tr><td>その他</td><td>35</td></tr> <tr><td>合計</td><td>242</td></tr> </tbody> </table>	種類	金額	建物	34	土地	84	リース資産	88	その他	35	合計	242	<table border="1" data-bbox="748 472 1046 667"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>180</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>23</td></tr> <tr><td>合計</td><td>206</td></tr> </tbody> </table>	種類	金額	建物	180	リース資産	2	その他	23	合計	206	<table border="1" data-bbox="1091 472 1390 667"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>302</td></tr> <tr><td>土地</td><td>489</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>107</td></tr> <tr><td>その他</td><td>82</td></tr> <tr><td>合計</td><td>982</td></tr> </tbody> </table>	種類	金額	建物	302	土地	489	リース資産	107	その他	82	合計	982
	種類	金額																																			
	建物	34																																			
土地	84																																				
リース資産	88																																				
その他	35																																				
合計	242																																				
種類	金額																																				
建物	180																																				
リース資産	2																																				
その他	23																																				
合計	206																																				
種類	金額																																				
建物	302																																				
土地	489																																				
リース資産	107																																				
その他	82																																				
合計	982																																				
(4)資産のグルーピングの方法 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。	(4)資産のグルーピングの方法 同左	(4)資産のグルーピングの方法 同左																																			
(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額または使用価値により測定しております。正味売却可能価額は、土地については固定資産税評価額をもとに算定した金額により算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.66%で割り引いて算定しております。	(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額または使用価値により測定しております。正味売却可能価額は、土地については固定資産税評価額をもとに算定した金額により算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。	(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額または使用価値により測定しております。正味売却可能価額は、土地については固定資産税評価額をもとに算定した金額により算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定しております。																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末	増加株式数	減少株式数	当中間会計期間末
普通株式(株)	26,192,409	-	-	26,192,409

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加株式数	減少株式数	当中間会計期間末
普通株式(株)	40,281	1,064	-	41,345

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 1,064株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 定時株主総会	普通株式	784	30.00	平成19年2月20日	平成19年5月17日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末	増加株式数	減少株式数	当中間会計期間末
普通株式(株)	26,192,409	-	-	26,192,409

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加株式数	減少株式数	当中間会計期間末
普通株式(株)	41,481	790	-	42,271

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 790株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計 期間末残高 (百万円)
			前事業年度 末	当中間会計 期間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	25
合計		-	-	-	-	-	25

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 定時株主総会	普通株式	915	35.00	平成20年2月20日	平成20年5月14日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末	増加株式数	減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)	26,192,409	-	-	26,192,409

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加株式数	減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)	40,281	1,200	-	41,481

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 1,200株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 定時株主総会	普通株式	784	30.00	平成19年2月20日	平成19年5月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 定時株主総会	普通株式	915	35.00	平成20年2月20日	平成20年5月14日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年8月20日現在) 現金及び預金中間期末残高 5,500百万円 <hr/> 現金及び現金同等物の中間期末残高 5,500百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年8月20日現在) 現金及び預金中間期末残高 2,792百万円 関係会社預け金 2,500百万円 <hr/> 現金及び現金同等物の中間期末残高 5,292百万円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年2月20日現在) 現金及び預金期末残高 3,914百万円 関係会社預け金 2,000百万円 <hr/> 現金及び現金同等物の期末残高 5,914百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)				当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)				前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)					
	取得 価額 相当 額 (百万円)	減価 償却 累計 額相 当額 (百万円)	減損 損失 累計 額相 当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当 額 (百万円)	取得 価額 相当 額 (百万円)	減価 償却 累計 額相 当額 (百万円)	減損 損失 累計 額相 当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当 額 (百万円)	取得 価額 相当 額 (百万円)	減価 償却 累計 額相 当額 (百万円)	減損 損失 累計 額相 当額 (百万円)	期末 残高 相当 額 (百万円)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引														
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額														
建物	390	249	-	140	建物	390	273	-	117	建物	390	261	-	128
器具備品	3,941	2,042	402	1,495	器具備品	3,603	1,857	232	1,513	器具備品	3,492	1,885	271	1,335
その他(車両運搬具)	18	3	-	15	その他(車両運搬具)	29	8	-	21	その他(車両運搬具)	27	6	-	20
合計	4,350	2,296	402	1,651	合計	4,023	2,139	232	1,651	合計	3,909	2,153	271	1,484
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年内		866百万円		1年内		795百万円		1年内		782百万円			
	1年超		1,006百万円		1年超		979百万円		1年超		865百万円			
	計		1,872百万円		計		1,774百万円		計		1,648百万円			
リース資産減損勘定の残高			170百万円				76百万円				116百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			547百万円				501百万円				1,063百万円			
支払リース料			75百万円				41百万円				149百万円			
リース資産減損勘定の取崩額			449百万円				438百万円				870百万円			
減価償却費相当額			19百万円				20百万円				39百万円			
支払利息相当額			88百万円				2百万円				107百万円			
減損損失														
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左					
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左					
2. オペレーティング・リース取引(賃借物件)														
未経過リース料	1年内		89百万円		1年内		89百万円		1年内		89百万円			
	1年超		482百万円		1年超		393百万円		1年超		438百万円			
	計		571百万円		計		482百万円		計		527百万円			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年8月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,865	6,744	4,879
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,865	6,744	4,879

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	233

当中間会計期間末(平成20年8月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,865	6,056	4,191
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,865	6,056	4,191

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	230

前事業年度末(平成20年2月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,865	6,743	4,878
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,865	6,743	4,878

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	230

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

当中間会計期間に付与したストック・オプションの内容

	第1回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 24,900株
付与日	平成20年4月21日
権利確定条件	
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自平成20年5月21日 至平成35年5月20日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	1,020

前事業年度(自平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
1株当たり純資産額 1,048円49銭 1株当たり中間純利益金額 73円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,149円90銭 1株当たり中間純利益金額 78円01銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 77円96銭	1株当たり純資産額 1,122円56銭 1株当たり当期純利益金額 147円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)	当中間会計期間末 (平成20年8月20日)	前事業年度末 (平成20年2月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,419	30,095	29,356
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	25	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	27,419	30,070	29,356
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	26,151	26,150	26,150

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
1株当たりの中間(当期)純利益額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,928	2,040	3,865
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,928	2,040	3,865
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,151	26,150	26,151
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益額			
普通株式増加額(千株)	-	16	-
(うち新株予約権)(千株)	-	(16)	-

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度（第26期）（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）平成20年5月14日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月12日

マックスバリュ西日本株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲伸之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ西日本株式会社の平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ西日本株式会社の平成19年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月11日

マックスバリュ西日本株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲伸之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ西日本株式会社の平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ西日本株式会社の平成20年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。